

令和4年6月第4回定例会 代表質問事項（7／1）

1 創政会 田中 哲治 議員、広瀬 潤一 議員

(1) 住みよい坂井市・活気あふれる坂井市を創るために

- ・市民・企業との協働によるまちづくりを推進するにあたり、まちづくりにおける企業の参加をどのように促していくのか。
- ・住民主体のコミュニティ活動の支援に向けて、まちづくり協議会の課題を踏まえた新たな施策を考えているのか。
- ・高齢者・障がい者の通院や買い物、高校生の通学など、日常生活での移動手段が地域公共交通に求められている。どのような移動手段を確保し、どのように充実させていくのか。
- ・交通拠点（JR・私鉄の駅、バスターミナル）を中心にした利便性の高い公共交通ネットワークの構築が必要と考えるが、その見通しはあるのか。
- ・Uターン移住者、就職者を増やすために、子育て、教育、自然、食といった坂井市の強みを生かした戦略をどう考えるのか。
- ・県外へ進学した学生のUターン就職を強く推進する必要性があり、学生や市内高校生（保護者）に対する働きかけ、PRの強化充実を図るべきと考えるがどうか。
- ・安全で安心な地域づくりを推進していくには、住民一人一人の防災意識や避難の判断力を高めていく必要があると考えるがどうか。
- ・自主防災組織の結成率の向上および自主防災組織の充実を図るための施策はあるのか。

(2) 市民主役の市政運営・より健全な財政運営について

- ・市民の声を聴く「さかい未来創造座談会」の具体的な実施方法はどのように進めるのか。
- ・市民から信頼され、役に立つ市役所づくりには、DX推進室の役割が重要になると思うが、市役所および地域社会においてどのような取り組みを展開していくのか。
- ・支所の今後の在り方をどのように考えているのか。
- ・「ふるさと納税」の寄附者、寄附額を増やすための対策は。また市民参画を推進するための方策はどのように考えているのか。
- ・企業版ふるさと納税の制度を有効活用すべきと考えるがどうか。
- ・新型コロナウイルス感染症が市の財政にどのような影響を与えたか。また中期財政計画の見直しの必要性があると思うがどうか。
- ・合併特例債の活用をどう考えているのか。また、持続可能な財源基礎をつくるとは、具体的にどのような仕組みを構築するのか。

(3) 結婚子育ての希望が叶う社会の実現について

- ・国が支援する「結婚新生活支援事業」および県が支援する「U25夫婦支援事業」に取り組むべきと考えるが。また市独自の施策はどのように考えるのか。
- ・働く女性を応援するために、現在市が取り組む男女共同参画推進事業や女性活躍推進事業の充実を図る必要があると考えるが、具体的な施策はあるのか。

- ・妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援体制が求められるなか、相談窓口のより多角的・柔軟な対応（リモート等）が必要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。
- ・「子育てするなら坂井市」を目指し、子育て支援のさらなる拡充を進めるとあるが、「子育て支援」に対する保護者の求めるものは、子育て時の年齢によって様々である。対象とする子どもの年代を含め、「子育て支援」の拡充を、より具体的にはどのように進めていくのか。

（４）福祉医療政策の充実について

- ・地域コミュニティにおいてつながりが徐々に希薄化、コミュニティの維持が困難になることが心配される時代になってきていると思われる。そのような社会環境の中で、高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、生活困窮世帯等々、支えを必要とする内容は多岐にわたる一方で、支える側の思いの強さは様々な状況である。「寄り添い、支え合う地域共生社会」の実現を目指す上で、現状の社会環境を踏まえ行政はどのような役割を担っていこうとしているのか。
- ・急速に進む少子高齢化のなかで、2025年には「団塊の世代」がすべて75歳以上となる超高齢化社会を迎える。そういったなか、今後さらなる医療、介護を受ける人たちの割合が増加して行くことが予想をされ、今まで以上に、医療および介護の連係性は必要と考えるが、「医療と介護と福祉の連係による多職種で支え合う体制づくり」とは具体的にどのように行っていくのか。
- ・人口減少、地域のつながりの希薄化、核家族化の進行、地域社会を取り巻く環境の大きな変化により、市民の抱える福祉ニーズが多様化・複雑化している。一方それに対応する保育士や介護従事者は、慢性的な人手不足となっている。今後、「福祉ニーズの拡大に対応するよう保育や介護従事者の環境の充実」は喫緊の課題と考えるが、どのように取り組んでいくのか。

（５）坂井市ならではの教育振興策について

- ・急速に進み、大きく変化する社会環境のなか、「人づくり」における「豊かな心の育成」が以前にも増し、重要となっている。そういったなか、「豊かな心と生きる心を育み、生涯を通じて学び育つ学校教育を推進します」とあるが、具体的にはどのように行っていくのか。
- ・郷土に対する誇りや愛着を高める「ふるさと教育」の推進を図るためには、本市の歴史、文化、伝統行事、産業など、よりそれぞれの内容に関し、掘り下げた学習と、歴史・文化・自然に直接ふれるための活動や、地域との交流などが必要と考える。それらの掘り下げた学習がどのように行われ、それらを具体的にどのように、誇りと愛着（シビックプライド）へとつなげていくのか。
- ・キャリア教育は、子どもたちが将来的に社会の中や職業的に自立し、社会の中でそれぞれの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するために必要な教育であるが、地元企業との協力の中で、それらを体験することにより、どのような子どもたちの発達へとつなげようとしているのか。

（６）稼げる産業の創出、雪に強いまちづくりの推進について

- ・市内における消費を喚起し、地域内経済の循環を拡大するとされているが、具体

的にどのように拡大するのか。

- ・次世代の坂井市を担う各種産業の後継者を育成するとされているが、具体的にどのように育成していくのか。
- ・切れ目ないサポートにより新規就農者に選ばれる産地を実現するとされている。三里浜砂丘地には多くの休耕地があるが、どのように実現されるのか。また、漁業を含む一次産業の就労支援も必要と考えるが、どのように考えているのか。
- ・農業水利施設の計画的な更新や圃場の改善など農業農村の基盤整備を進めるとされているが、国のパイプライン事業も完了した現在、どのように基盤整備を進めるのか。
- ・国における減産調整や米価が下落する中、スマート農業の普及推進による持続可能な農業をつくとされている。現在の国、県の補助要綱は条件が厳しく申請しにくいとの声も聞かれる。市の地域担い手づくり整備事業は十分に活用されているのか。また、既存の小規模農家に対しては、今後どのように擁護することを考えているのか伺う。
- ・丸岡城や東尋坊などにおいて、文化と観光を組み合わせた施策を推進するとされているが、2024年春に北陸新幹線敦賀までの開業を見据え、どのように推進するのか。
- ・地域一体となって観光に取り組む基盤づくりを推進するとされているが、県観光連盟との連携や、二次交通も含めた近隣市との連携など、どのように推進するのか。
- ・作る・獲る・食べるを満喫する農林水産資源を活用したリゾートを形成するとされているが、具体的にどのように形成されるのか。
- ・幹線道路の消雪設備を整備し、雪害に強い道路を整備されるとされているが、どの幹線から整備するのか。

2 政友会 川畑 孝治 議員

(1) これからの新しい時代に向かっでの取り組みは

- ・「人口減少問題」に対する取り組みは、どのように考えているのか。
- ・「少子化問題」に対する取り組みは、どのように考えているのか。
- ・「高齢化問題」に対する取り組みは、どのように考えているのか。
- ・「DX社会」に対する取り組みは、どのように考えているのか。

(2) 機構改革・職員体制について

- ・「農業振興課」「林業水産振興課」を合わせ「農林水産部」として独立すべきでは。
- ・多様化する社会、市民の行政に対する要望も多岐にわたる、現在の職員数では負担が大きいのではないかと、今後の職員体制をどのように考えるのか。

(3) 北陸新幹線開業に向けて①観光について

- ・新幹線が延伸開業するまでに、観光客を受け入れる体制の整備が必要だが、現在の取り組みについてどのように感じているのか。
- ・観光地の整備・PR活動が遅れているように感じるが、現在の状況と今後の取り組みは。

- (4) 北陸新幹線開業に向けて②並行在来線について
- ・JR春江駅周辺整備基本計画が平成25年3月に策定され、見直しを行い新幹線開業後に取り組むとしているが、準備状況が見えていない。現在の状況と今後の取り組みは。
 - ・「ハピラインふくい」鉄道会社が開業するにあたり、「丸岡駅」を「坂井駅」に改名しては。
- (5) 市への申請書類について
- ・現在本庁に提出しなければならない申請書類について、支所において受理ができるものは改善を図り、市民の負担を軽減すべきと考えるが。
- (6) 三国病院のあり方について
- ・三国病院運営の今後のあり方について、どのように考えるのか。
- (7) 学校再編について
- ・昨年の6月定例会で当時の川元教育長は、小規模校であっても地域における役割は大きいなどの理由から、当面市内小中学校の統廃合は考えていないと答弁しているが、林教育長は市内小学校の統廃合についてどのように考えるか、見解を伺う。
 - ・小規模校が抱える諸課題を解決するために、教育委員会としてどのような支援を考えているのか。

3 志政会 古屋 信二 議員

- (1) 坂井市のグランドデザインについて
- ・新市長が考える坂井市のグランドデザインはどのように描いて、発展させていくのか。
- (2) 交通体系の整備とまちづくりについて
- ・新幹線開業を見据えた二次交通をどう推進していくのか。
 - ・坂井市内主要道路をどう整備促進していくのか。
 - ・2024年春の北陸新幹線敦賀延伸に伴い開業する並行在来線の利用者増につなげるため、県は1駅当たり上限1億円、人が集う施設の整備は2億円の補助制度を創設した。本市の2駅に対する取り組みの考えは。
 - ・道路の異状をAIで検知し、道路の迅速な修繕につなげ、交通事故の未然防止を図ったらどうか。
- (3) 強い農林水産業の実現について
- ・坂井市米の消費拡大等の推進に関する条例を策定してから6年経つが、消費拡大につながっていないと感じる。今後、有効な施策をどう考えるのか。
 - ・在来種そばブランド化の推進体制の強化に対する方針は。
 - ・三国港市場を活用した、水産業者の経営の安定、また所得向上に向けた取り組みは。
 - ・国産木材の価値が高騰し主伐時期を迎える今、林業者の生産性の向上、また所得向上に向けた取り組みは。
- (4) 産業・観光の活性化について

- ・アフターコロナ後の観光戦略はどのように考えているのか。またインバウンドに対する取り組みは重要であるがどう考えているのか。
 - ・通年観光を目指し、観光客の少ない冬季の観光誘客についてどう考えるのか。
 - ・歴史まちづくり法を活用し、無電柱化による観光資源のブラッシュアップを。
 - ・坂井市内に数多く存在する零細・小規模企業の経営安定を図る施策についてはどのように考えるのか。
 - ・坂井市独自の企業誘致施策や丸岡インター線・南北道路整備周辺を見据えた企業誘致をどう考えるのか。
- (5) 教育・子育て支援について
- ・安心して出産・子育て出来る環境づくりについてどのように考えているのか。
 - ・男女が互いに尊重しあう『男女共生社会』の実現に向けてどう考えるのか。
 - ・子供たちが郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てる教育についてどう推進していくのか。
 - ・サテライトキャンパスの誘致に向けた考えは。特に連携協定を締結している品川区の大学はどうか。
- (6) 健康・長寿社会について
- ・さらなる高齢者の社会参加の推進はどうか。
 - ・障がい者、高齢者にeスポーツ普及の促進はどうか。
 - ・人生100年時代の健康ライフスタイルをどう考えているのか。
 - ・今回の指針の改定を受け、地域医療の観点から安心して医療を受けることが出来る、三国病院の改革プランの見直しはどうか。
 - ・ICTやAI、ロボット等の先端技術を活用したスマート医療を推進する考えは。
- (7) 名誉市民表彰について
- ・前市長の功績をたたえ、名誉市民第一号として表彰してはどうか。

4 日本共産党議員団 松本 朗 議員

- (1) 幅広い課題に対しても率直に表明することが市民への説明責任
- ・消費税、原発など、国政上の重要問題であっても、市民の暮らしに直結する問題について、意思表示を最大限行う姿勢が必要でないか。
 - ・地域経済の活性化にとって、消費税の減税は有効と考えるか。
- (2) 賃金引き上げが、地域経済の強化には必要
- ・市には、非正規職員が多く存在する。70年代までは、ほとんど正規職員。このことに対する問題意識は。
 - ・保育所、三国給食センターの民営化などが、地域における賃金水準を低下させる要因の一つだという認識はあるか。
 - ・全国区的には、女性の平均賃金は、年間約240万円との統計がある。この差は小さくないとの認識、変えなければならないとの認識はあるか。
 - ・坂井市職員の男性、女性の平均賃金は。(正規、非正規含む)
- (3) 農業は、基幹産業として、支援の強化を

- ・「水田活用の直接支払い交付金」の見直しは、市内農業者にどう影響するか。見直しは中止するべきと考えないか。
 - ・認定農家、生産組合でも、所得の低下もあり、後継者不足が深刻。個人経営にも、農機具購入等の補助を行う方針が必要。
- (4) 介護保険の独立
- ・検討状況はいかがか。
 - ・独立についての見解を求める。
- (5) 国民健康保険税の引き下げを
- ・国保税が、加入者にとって重い負担となっている認識はあるか。
 - ・均等割の廃止を。
 - ・一般会計からの繰り入れで、基金を増額し、税の軽減を。
- (6) 子どもの室内遊び場計画的整備を
- ・四町に計画的に整備計画を持つべき。
 - ・まず、ゆりの里のドームの改修は、有効でないか。
- (7) 春江駅舎の改築の準備を急ぐべき
- ・準備状況は。
 - ・基本方針として、東口改札の設置は、利用者増に寄与するのでは。
- (8) 教育の保護者負担の軽減
- ・学校給食の無償化を。
 - ・半額に伴う就学援助費の減額撤回を。
 - ・学校給食費の徴収規則が就学援助の対象になるのではないか。
 - ・通学バスの無料化を。
- (9) 越前三国競艇企業団の管理者報酬の見直しを
- ・管理者等の報酬を廃止または、抜本的見直しをすること。